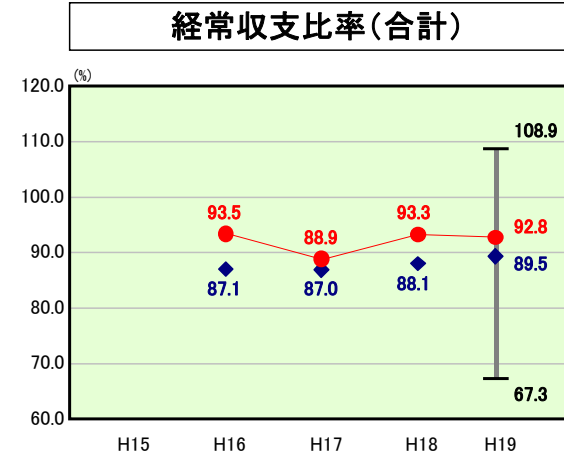


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 筑前町

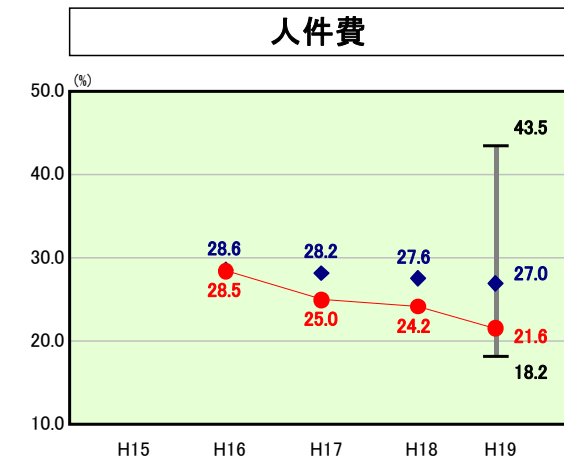
経常収支比率の分析



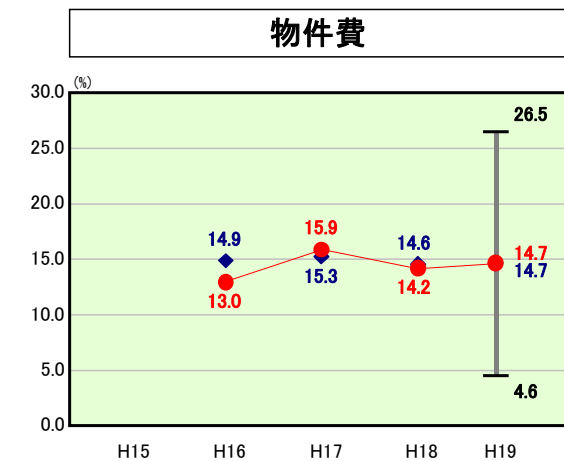
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	29,269人(H20.3.31現在)
面積	67.18 km ²
歳入総額	14,017,403千円
歳出総額	13,737,141千円
実質収支	261,777千円

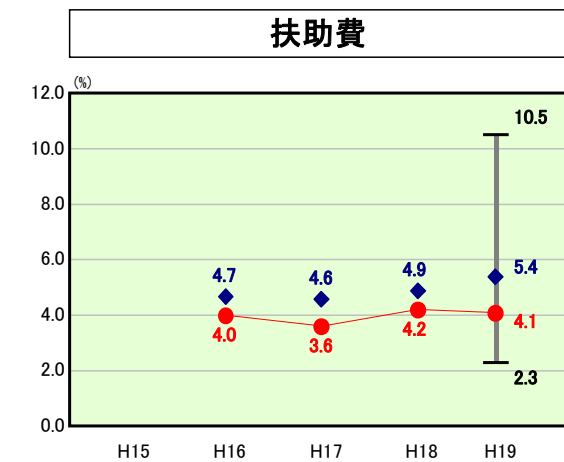
H19類似団体内順位
103/153
全国市町村平均
92.0
福岡県市町村平均
95.6



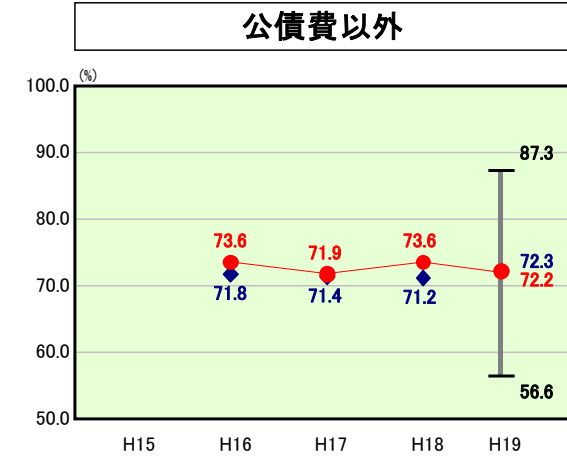
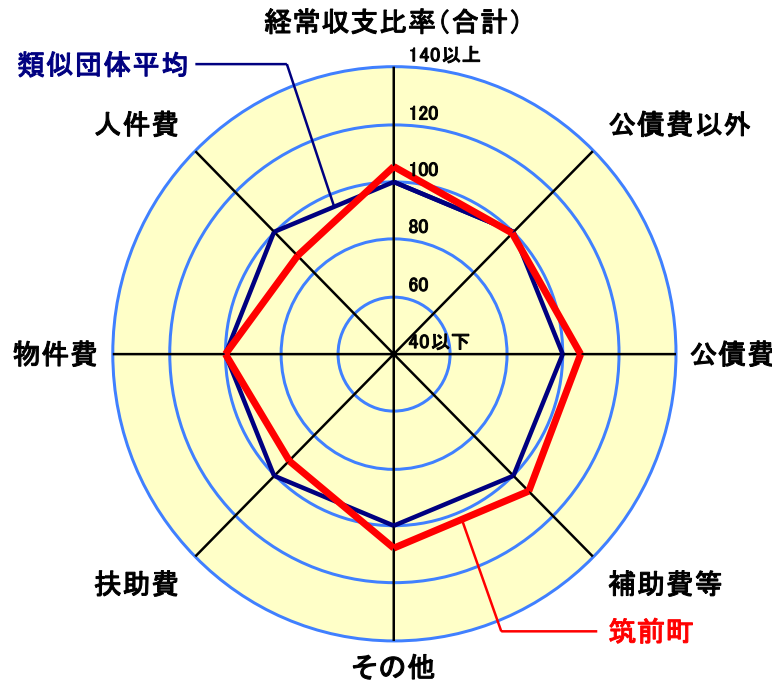
H19類似団体内順位
18/153
全国市町村平均
28.0
福岡県市町村平均
24.7



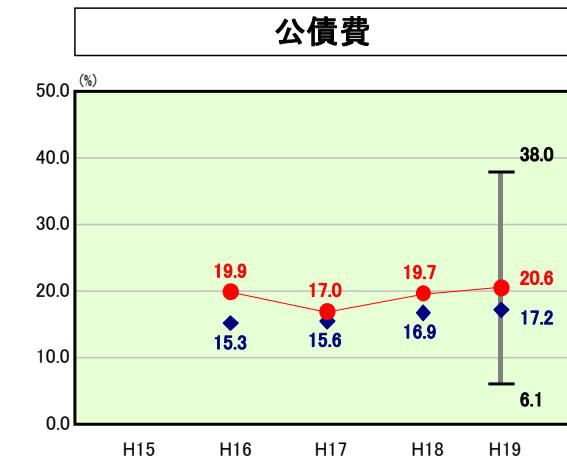
H19類似団体内順位
84/153
全国市町村平均
13.1
福岡県市町村平均
13.3



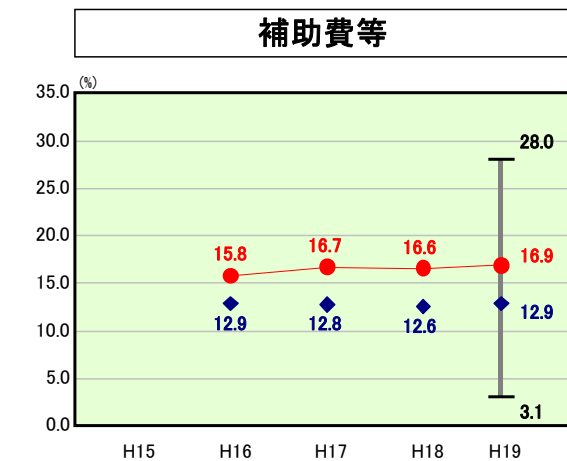
H19類似団体内順位
38/153
全国市町村平均
8.8
福岡県市町村平均
11.2



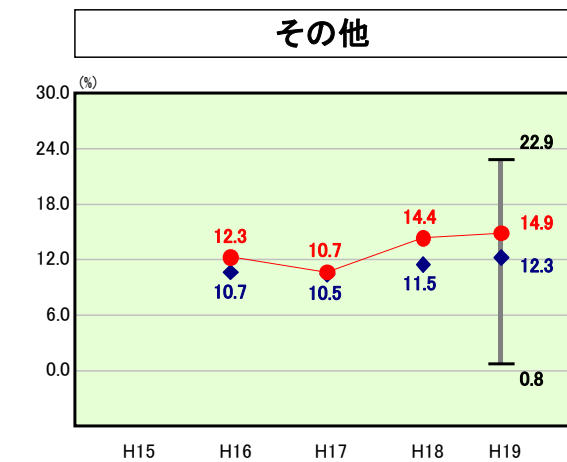
H19類似団体内順位
71/153
全国市町村平均
71.7
福岡県市町村平均
71.9



H19類似団体内順位
110/153
全国市町村平均
20.3
福岡県市町村平均
23.7



H19類似団体内順位
117/153
全国市町村平均
10.4
福岡県市町村平均
12.0



H19類似団体内順位
120/153
全国市町村平均
11.4
福岡県市町村平均
10.7

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、人口1人当りの決算額については、7.6%上回っている。水道事業を行っているため公営企業(法適)に対する人件費相当分が高くなっている。合併による職員定数の削減を図るため、退職の不補充等による職員数の削減を行い人件費の削減(5年間で15%減)に努める。平成18年2月に策定した集中改革プランにおいて、総職員について、平成17年4月現在219人を平成22年4月に198人と9.6%純減する目標であり、平成20年4月現在207人と5.9%の純減を達成している。

○物件費
物件費に係る経常収支比率は類似団体平均と同じになっている。需用費における消耗品の一括管理や旅費規程の見直しにより旅費の削減を図った。今後、学校給食施設整備等を行ったことにより、施設の維持管理等費用の増が見込まれる。更なる事務事業の見直しを行い、集中改革プランに基づき、平成21年度までに10%削減を目標に、効率的な行政推進に努める。

○扶助費
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均より低くなっているが上昇傾向にある。法改正に伴う児童手当や障害者医療費、乳幼児医療費、自立支援給付費等の増が主な要因となっている。医療費等の抑制を図り、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

○補助費等
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている。一部事務組合施設の老朽化に伴う負担金の増や各種団体補助金等の増により高くなっている。各種団体の補助金については、見直しを行い削減に努める。

○公債費
公営住宅建替事業、合併特例債事業等により、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。人口一人当りの決算額についても下水道などの公営企業債繰入等により22.3%上回っている。今後、小中学校建替等合併特例債事業により増加が見込まれるが、財政計画に基づき町債の発行を抑制し計画的な財政運営に努める。

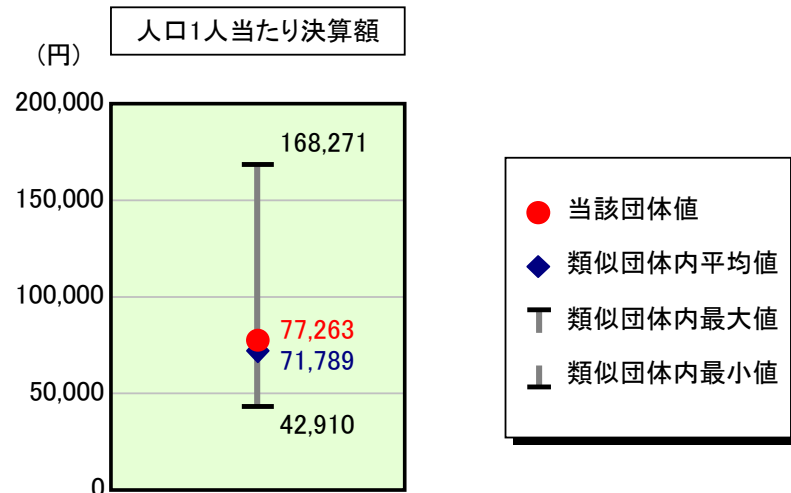
○その他
その他に係る経常収支比率は類似団体を上回っている。下水道事業等への繰入金が主な要因である。独立採算の原則に立った料金の値上げ等による健全化を努める。

○普通建設事業費
普通建設事業費の人口一人当り決算額は類似団体平均を大幅に上回っている。公営住宅建替事業、合併による格差是正のため学校給食施設整備等が主な要因である。今後、老朽化に伴う小中学校建替が計画されており、普通建設事業費の増加が見込まれるが、本事業終了に伴い、平成22年度以降、普通建設事業費は減少する見込である。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 筑前町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

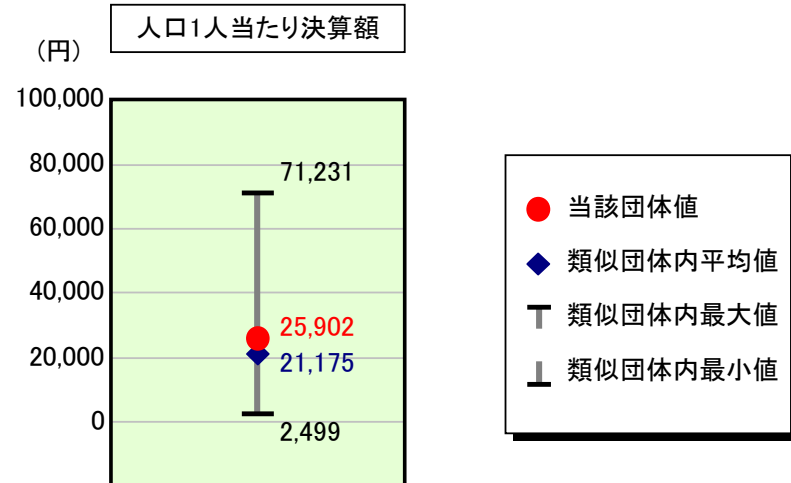
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,709,478	58,406	61,566	▲ 5.1
賃金(物件費)	102,318	3,496	4,205	▲ 16.9
一部事務組合負担金(補助費等)	417,043	14,249	7,620	87.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	26,806	916	143	540.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	6,072	207	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	59,918	2,047	2,851	▲ 28.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	98,903	3,379	1,227	175.4
▲退職金	▲ 159,130	▲ 5,437	▲ 5,824	▲ 6.6
合計	2,261,408	77,263	71,789	7.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.18	7.02	▲ 0.84
ラスパイレス指数	99.5	95.6	3.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

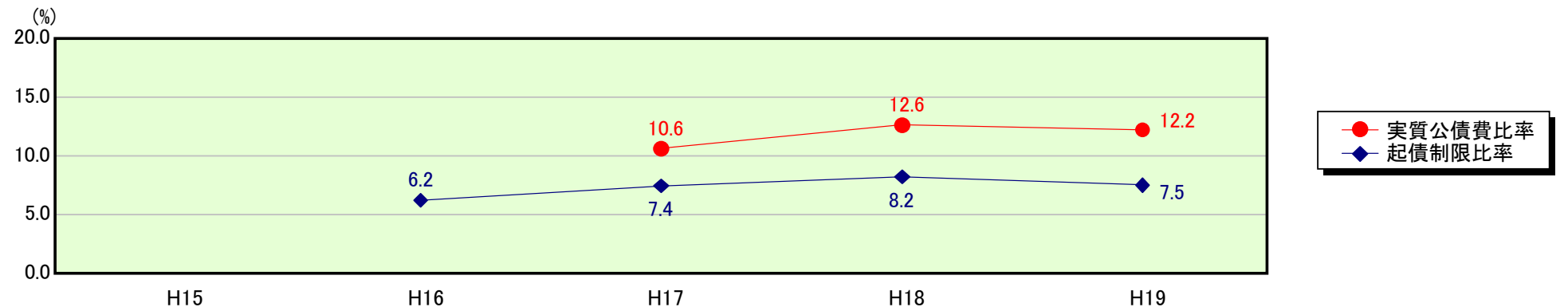


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,437,366	49,109	32,851	49.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	517,421	17,678	10,088	75.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	183,292	6,262	3,876	61.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	23,798	813	1,484	▲ 45.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,403,747	▲ 47,960	▲ 27,148	76.7
合計	758,130	25,902	21,175	22.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

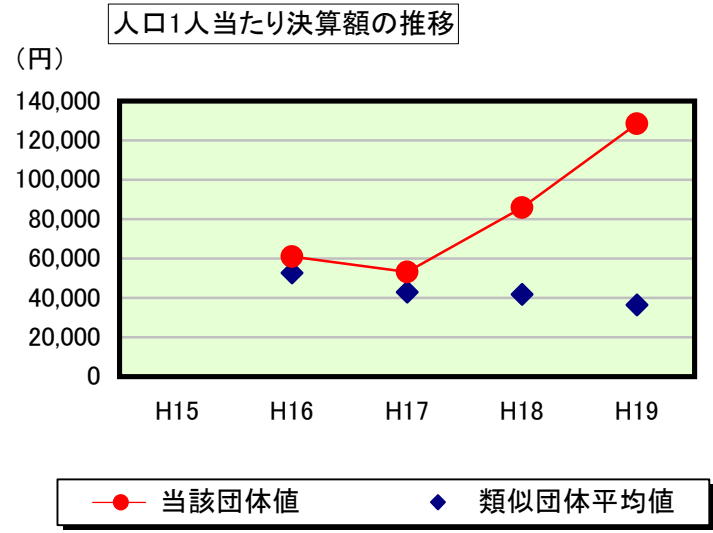
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 筑前町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	1,787,085	60,905	-	52,737	-	-
うち単独分	1,065,431	36,311	-	35,895	-	-
H17	1,560,555	53,180	▲ 12.7	42,971	▲ 18.5	5.8
うち単独分	291,783	9,943	▲ 72.6	27,006	▲ 24.8	▲ 47.8
H18	2,520,520	85,913	61.6	41,759	▲ 2.8	64.4
うち単独分	737,658	25,143	152.9	25,833	▲ 4.3	157.2
H19	3,758,717	128,420	49.5	36,358	▲ 12.9	62.4
うち単独分	1,547,922	52,886	110.3	21,039	▲ 18.6	128.9
過去5年間平均	2,406,719	82,105	32.8	43,456	▲ 11.4	44.2
うち単独分	910,699	31,071	63.5	27,443	▲ 15.9	79.4